

地域密着型金融への取組み状況 (平成26年4月～27年3月)

【目次】

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み	1
2. 取組み実績(1) ～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮～	2
取組み実績(2) ～地域の面的再生への積極的な参画～	4
取組み実績(3) ～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～	4

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み

当行は、「お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念のひとつに掲げております。この理念のもと、第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」では、「地域社会・経済の活性化」をテーマの1つに掲げ、「地域密着型金融の取組み方針」に沿ってさまざまな施策を実施してまいりました。また、金融円滑化への取組みにつきましては、「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

当行は今後とも、地域密着型金融への取組みを銀行の社会的責任として位置づけ、お客さまへの円滑な資金供給を通じて金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。

経営理念

お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する

第9次中期経営計画〔平成24年4月～27年3月〕

プラスα計画

重点
施策

地域密着型金融の深化

第10次中期経営計画〔平成27年4月～30年3月〕

Change

重点
施策

地域密着型金融の更なる深化

金融円滑化に関する基本方針

(平成22年1月策定)

地域密着型金融への取組み方針

(平成21年4月策定、23年7月改正)

地域社会・経済の活性化に貢献

2. 取組み実績（1）

～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮①～

創業・新規事業開拓支援

- 創業支援の専用ローン「勇進」を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
- 戦略分野と位置づけている「医療・介護・福祉」、「農業」、「環境対策関連」分野につきましては、本部（地域産業支援部）に専任者を配置し、創業・新分野進出を支援してまいりました。



成長段階における更なる飛躍への支援

- 平成26年7月、全国各地の第二地方銀行25行の共催により、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談会「『食の魅力』発見プロジェクト2014」を東京都内にて開催いたしました。
- 平成26年9月、首都圏を中心とした百貨店やスーパーマーケット等のバイヤーとの商談会である「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」を開催いたしました。（新潟県内金融機関との共催）
- 平成26年9月、日本最大級のビジネスマッチングサイトを運営する株式会社イプロスと業務提携契約を締結いたしました。



「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」

- お取引先への海外進出支援に積極的に取り組んでまいりました。主な取組みは次のとおりです。
 - ①平成26年7月、中小企業基盤整備機構との共催で海外ビジネスセミナーを開催
 - ②平成27年1月、株式会社フォーバルと海外コンサルティングサービスに関する業務協力基本協定を締結
- 目利き能力を高め、お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。

主な取組みは次のとおりです。

- ①行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣（ジェトロ、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構へ各1名）
- ②行内認定制度「経営支援アドバイザー」について、新たに14名を認定（26年度末現在での認定者は75名）
- ③外部資格試験の合格状況は下図のとおり

（単位：人）

資格名	26年度合格者数	26年度末累計合格者数
農業経営アドバイザー	5	21
動産評価アドバイザー	2	5
医療経営士3級	6	15
介護福祉経営士2級	1	2

2. 取組み実績（1）

～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮②～

経営改善・事業再生支援

- 経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。
【外部専門機関との連携の事例（運送業）】
 - ・当該企業の業績悪化に伴い、当行より再生支援協議会への相談を提案。
 - ・再生支援協議会から紹介のあった会計事務所に依頼し、事業・財務デューデリジェンスを実施したところ、採算性の極めて低い取引先の存在により赤字が連続し、実質債務超過状態であることが判明。
 - ・当該企業、外部専門家、再生支援協議会、当行の4者で再生計画について協議を重ね、当行からの協議会版資金的借入金の活用を含めた、実現可能性が高い抜本的な経営改善計画を策定。
 - ・経営陣が一枚岩となり不採算取引の改善や新規取引先の開拓に邁進した結果、業績は改善し、計画を上回る実績で推移している。
- 平成24年10月より、営業行員1人ひとりが年間1先を経営改善支援取組先として選定し、経営改善に向けサポートする「営業行員『1人1先制』」を推進しております。支援取組先の選定は、第9次中計期間中の3年間にわたり毎年実施する方針としており、3年目となる26年度は273先を選定し、全先について経営改善計画の策定が終了しております。

事業承継支援

- 次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営者・経営塾」を開催いたしました。「たいこう次世代経営者・経営塾」は平成19年度より毎年開催しており、26年度で8回目となります。

【カリキュラム】

- 第1回 セミナー「今こそ構築すべき営業戦略」
- 第2回 セミナー「収益構造改善の着眼」、「中小企業格付の仕組み」
- 第3回 優良企業視察（工場見学）
- 第4回 セミナー「組織活性化のカン・コツ・ツボ」



「たいこう次世代経営者・経営塾」

- 事業承継対策をお考えのお取引先に対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介し、事業承継ニーズにお応えしてまいりました。

2. 取組み実績（2） ～地域の面的再生への積極的な参画～

- 地域金融機関として高齢化社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しております。平成22年9月に創設した「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象にした融資ファンド「『医療・介護・福祉・保育』応援ファンド」（26年10月に内容を拡充し「たいこう『成長分野』応援ファンド」に改称）を中心に、事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。
- 平成26年10月、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部との共催で、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまを対象にした第10回「医業経営セミナー」を開催いたしました。
- 農業大県である新潟県の特性に鑑み農業事業分野への取組みを強化しており、六次産業化に向けた支援のほか、同分野への新規融資を積極的に行ってまいりました。
- 地方創生への積極関与に向け、推進態勢を整備いたしました。
 - ・ 金融サービス部を地域産業支援部に改称し、地域産業支援部内に地方創生推進室を新設。
 - ・ 新潟県内の全営業店の支店長およびグループ会社の代表者を「地方創生推進サポーター」に任命。
 - ・ 各自治体を担当する営業店支店長を「地方創生推進担当者」に任命。
- 空き家対策の推進に向け、商品ラインアップの充実を図ってまいりました。
 - ・ 「たいこうリバースモーゲージローン」、「たいこう空き家解体ローン」の取扱いを開始。
 - ・ 空き家のリフォームにもご利用いただけるよう、「新リフォームローン」を商品改正。



農業事業分野の開拓

2. 取組み実績（3） ～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～

- 地域密着型金融への取組み状況については、当行ホームページを通じて公表しており、今後も地域の皆さまにわかりやすい情報開示に努めてまいります。
 - ・ 営業店のロビーやATMコーナーに設置した「お客さまご意見カード」などからいただいたご意見・ご要望を踏まえ、サービス向上のための施策に随時反映させております。